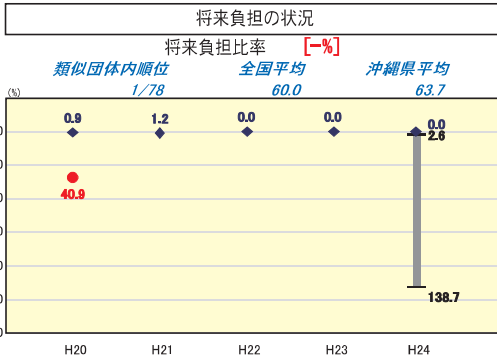
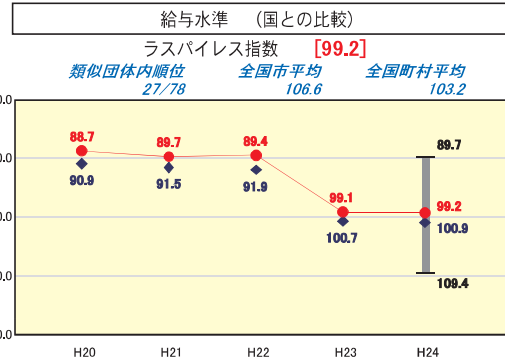
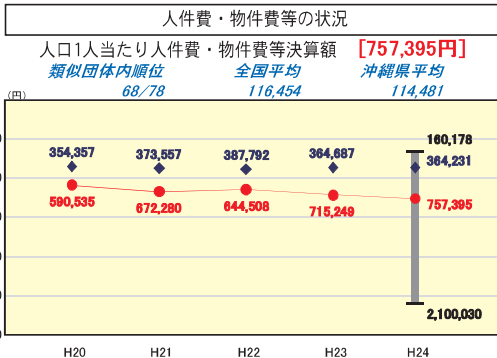
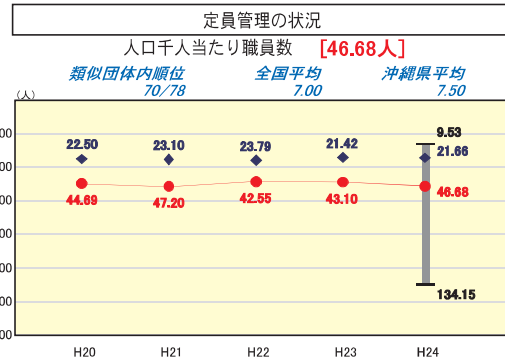
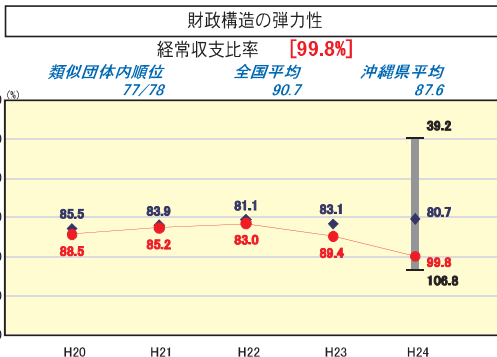
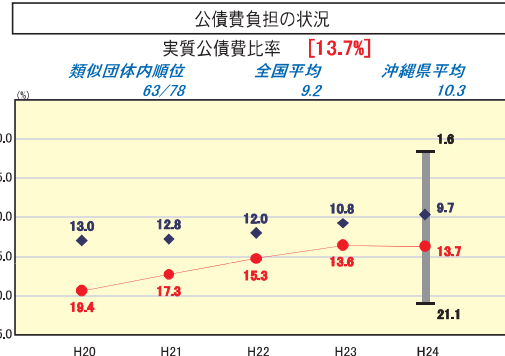
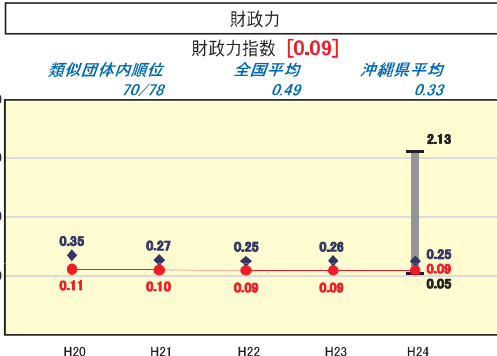


沖縄県渡嘉敷村

人口	707人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	700人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.20 km ²	実質公債費比率	13.7%
歳入総額	1,726,709千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,628,528千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実質収支	92,360千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	719,703千円		
地方債現在高	1,195,555千円		



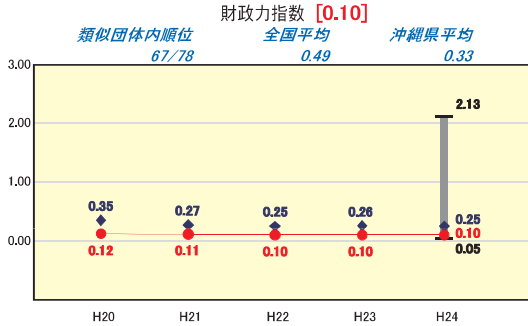
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県座間味村

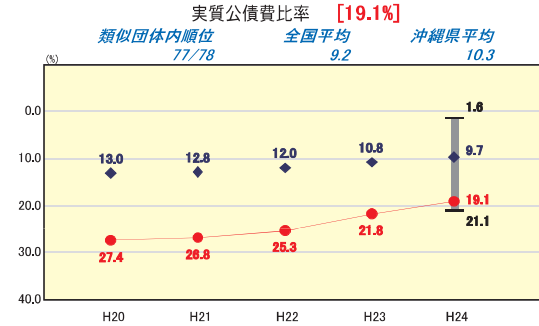
人口	904人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	901人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.74 km ²	実質公債費比率	19.1%
歳入総額	1,809,766千円	将来負担比率	109.9%
歳出総額	1,683,601千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実質収支	112,140千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	814,538千円		
地方債現在高	1,289,560千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

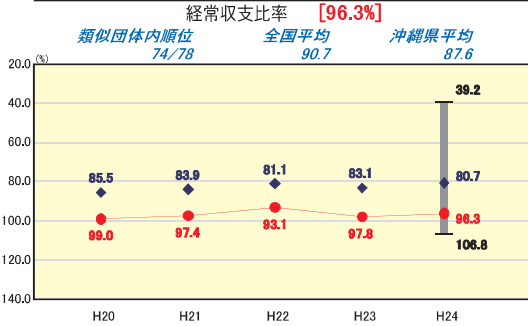
財政力



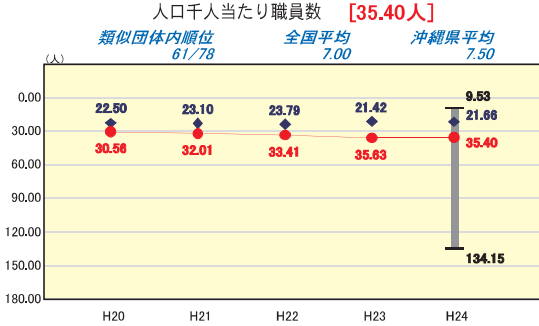
公債費負担の状況



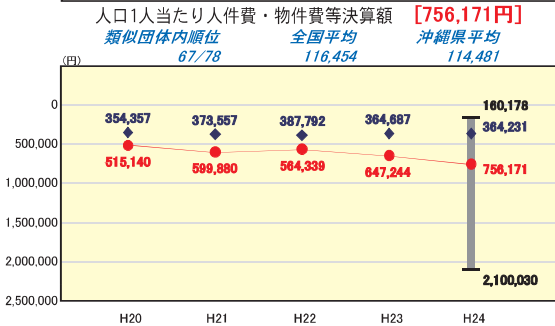
財政構造の弾力性



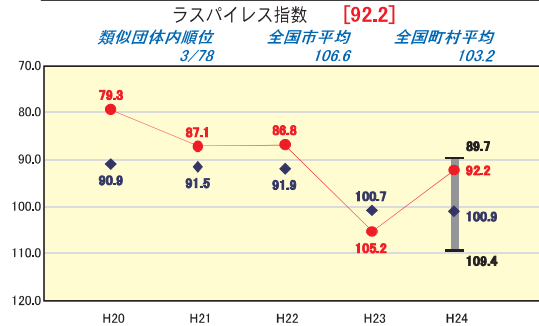
定員管理の状況



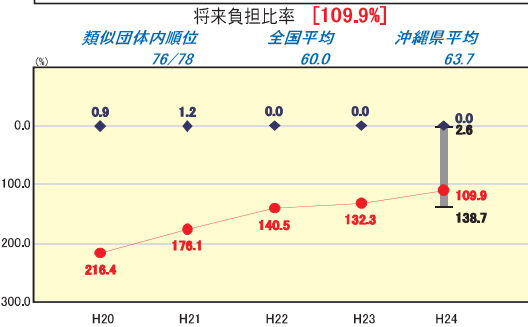
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況

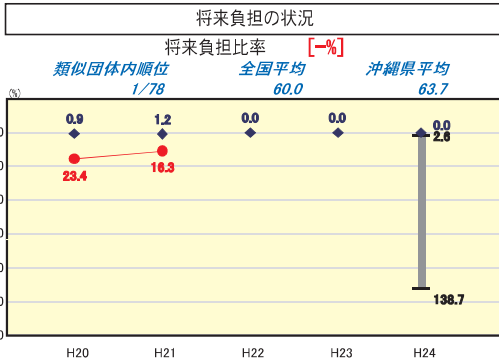
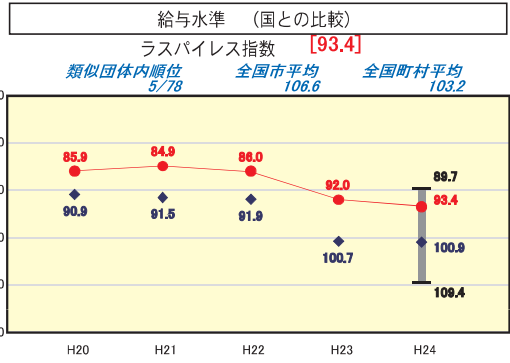
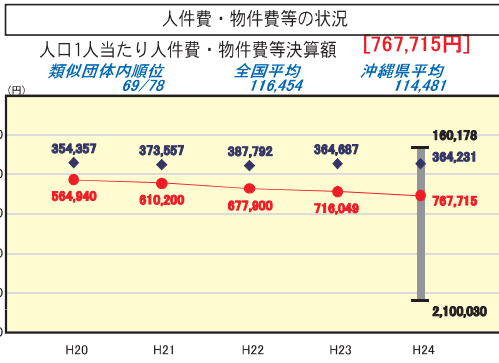
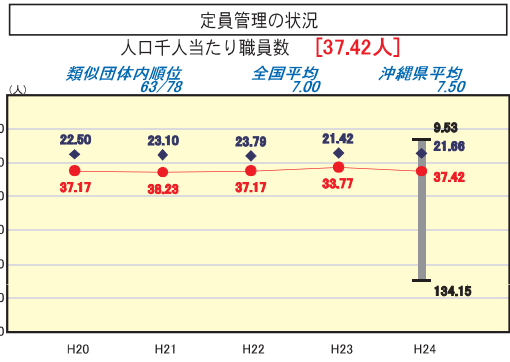
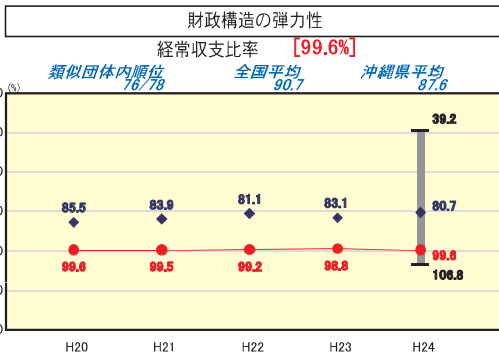
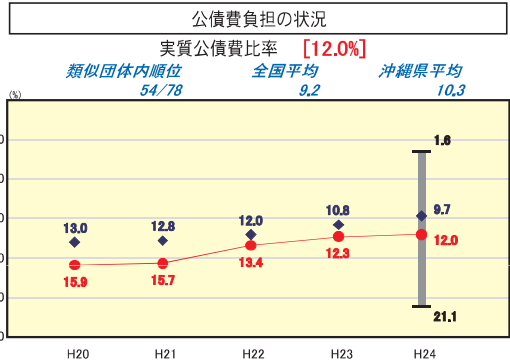
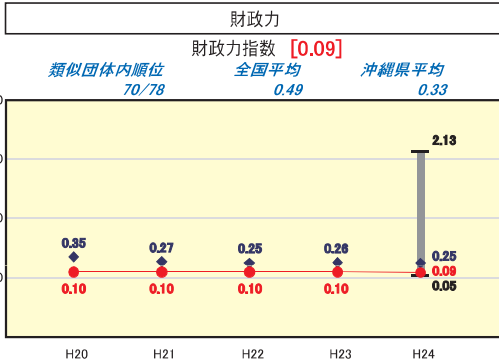


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県粟国村

人口	775 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	772 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	7.64 km ²	実質公債費比率	12.0 %
歳入総額	1,845,166 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	1,685,889 千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実質収支	144,909 千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	647,454 千円		
地方債現在高	885,334 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値



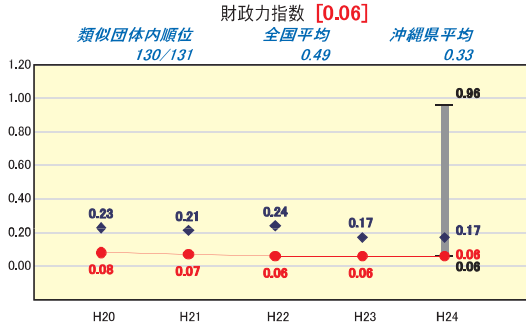
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県渡名喜村

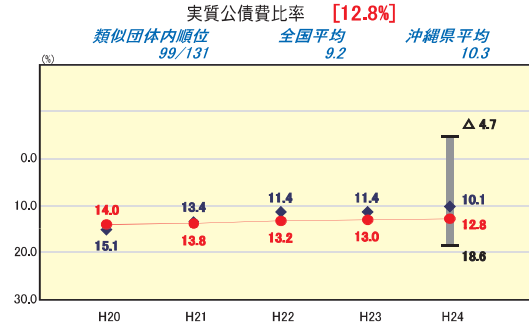
人口	403人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	402人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	3.84 km ²	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	1,153,613千円	将来負担比率	7.0%
歳出総額	1,099,509千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実質収支	46,677千円	(年度毎)	H23 I-0 H24 I-0
標準財政規模	418,268千円		
地方債現在高	709,660千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

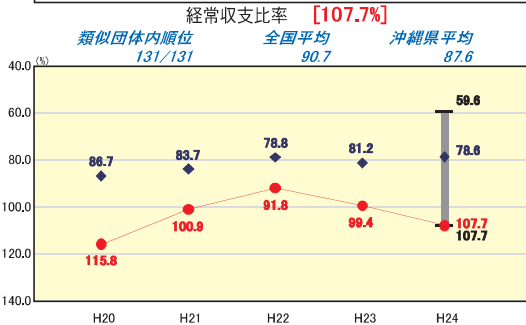
財政力



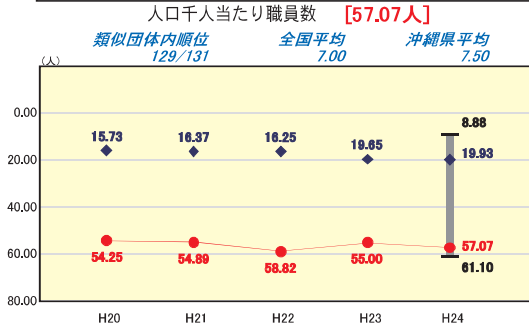
公債費負担の状況



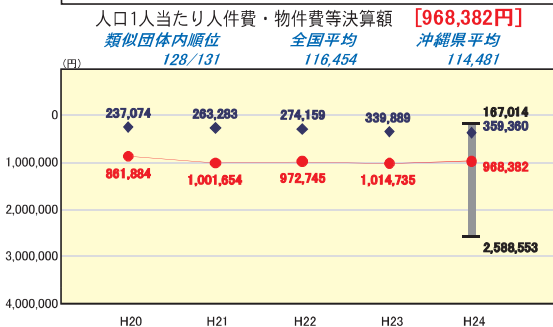
財政構造の弾力性



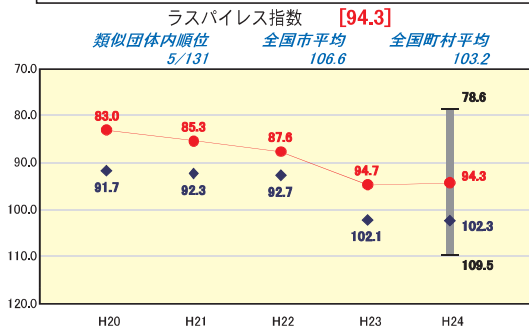
定員管理の状況



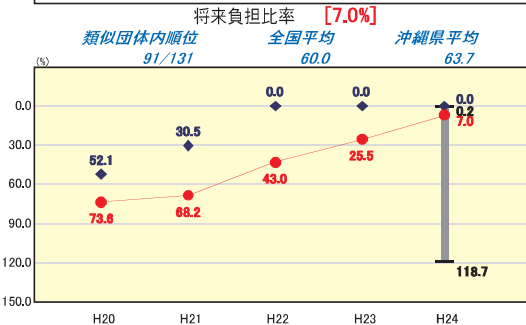
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



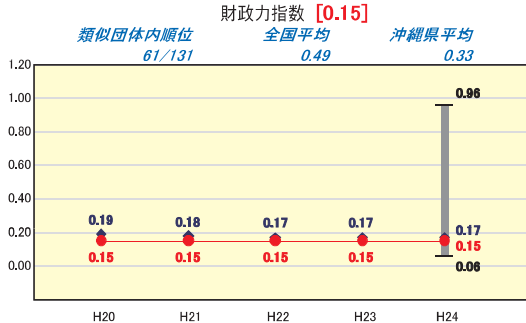
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県南大東村

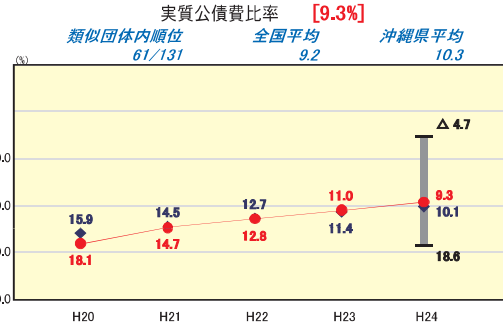
人口	1,269 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,248 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	30.57 km ²	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	4,365,498 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,131,890 千円	市町村類型	H20 I-0 H21 I-0 H22 I-0
実質収支	132,465 千円	(年度毎)	H23 I-0 H24 I-0
標準財政規模	1,239,212 千円		
地方債現在高	2,491,267 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

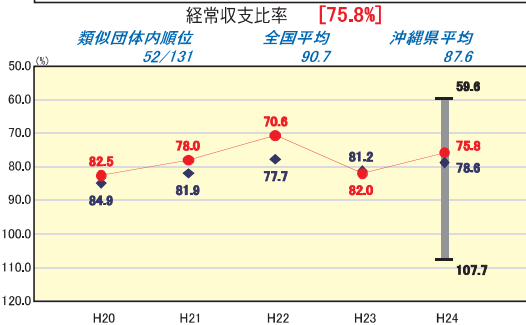
財政力



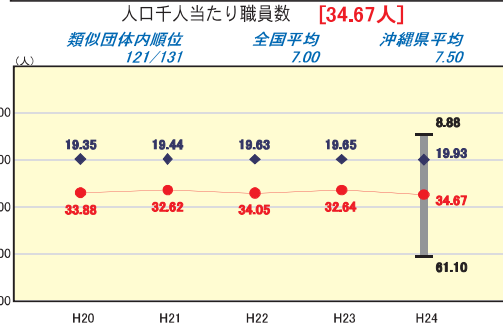
公債費負担の状況



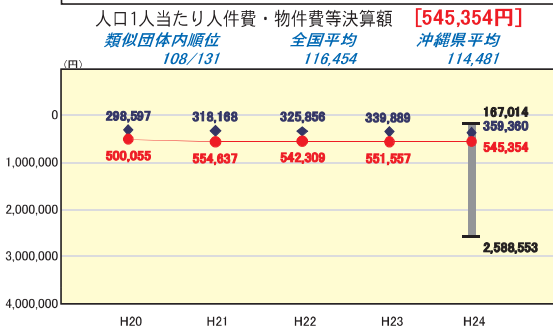
財政構造の弾力性



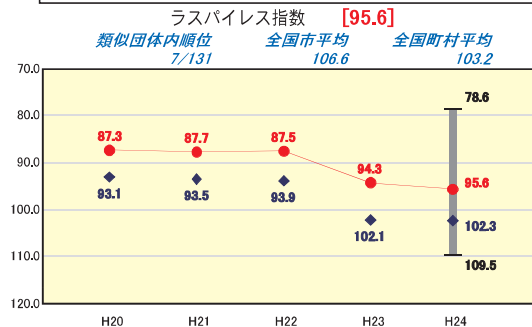
定員管理の状況



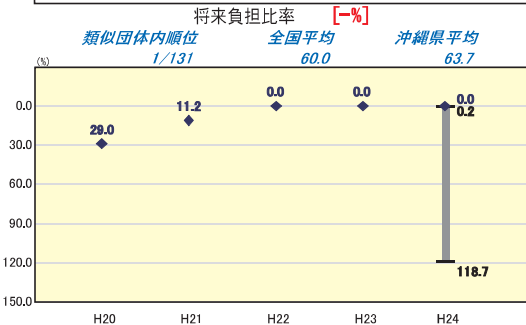
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



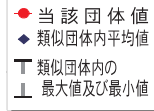
将来負担の状況



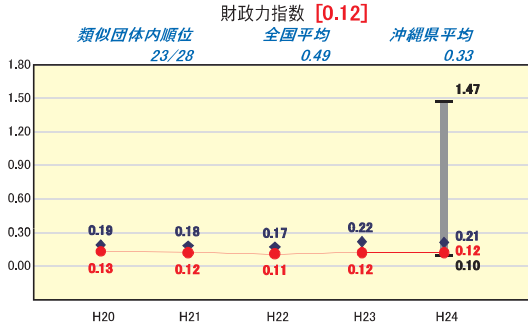
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県北大東村

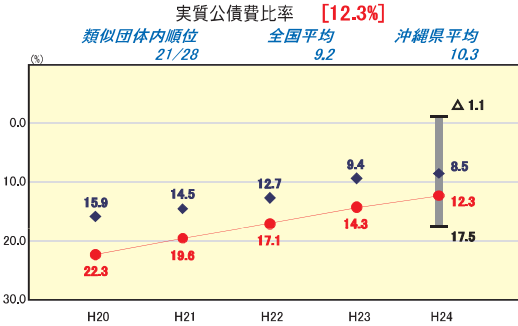
人口	546人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	541人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	13.10km ²	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	3,590,203千円	将来負担比率	45.1%
歳出総額	3,342,933千円	市町村類型	H20 I-0 H21 I-0 H22 I-0
実質収支	159,517千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	743,808千円		
地方債現在高	2,010,813千円		



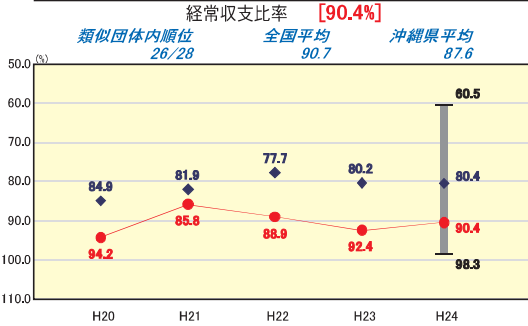
財政力



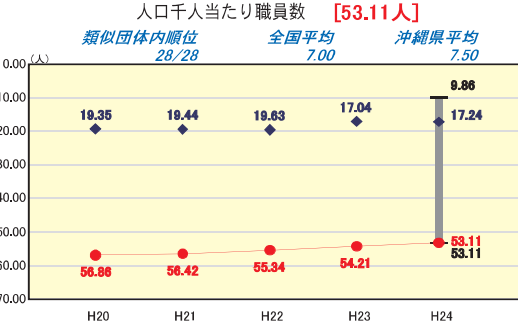
公債費負担の状況



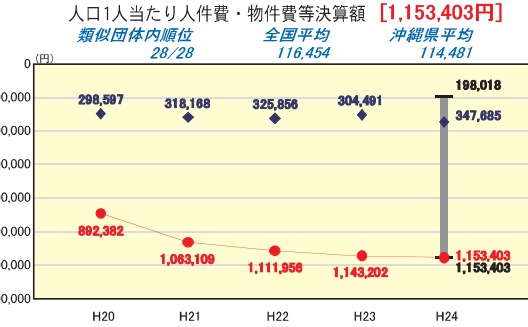
財政構造の弾力性



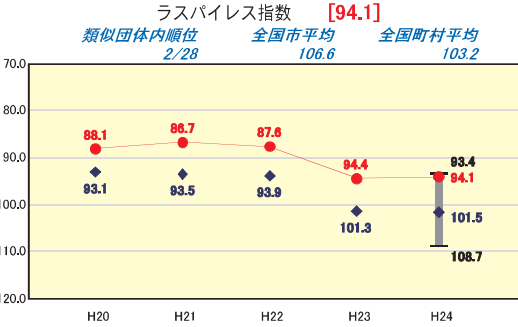
定員管理の状況



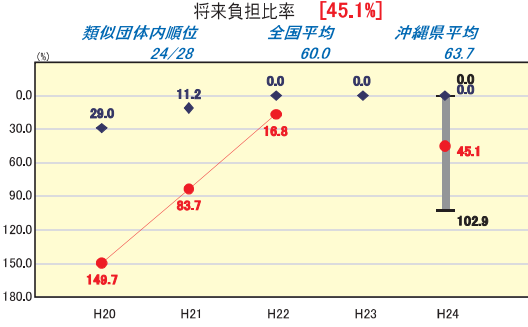
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



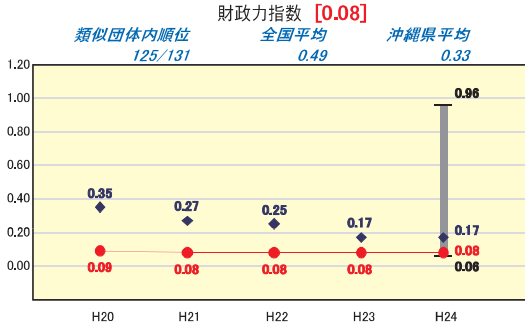
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県伊平屋村

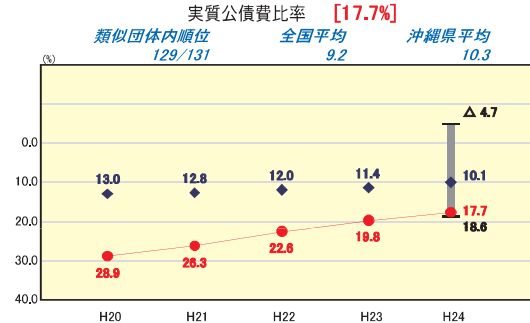
人口	1,310 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,298 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	21.72 km ²	実質公債費比率	17.7 %
歳入総額	2,463,020 千円	将来負担比率	84.1 %
歳出総額	2,346,179 千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実質収支	101,869 千円	(年度毎)	H23 I-0 H24 I-0
標準財政規模	1,154,523 千円		
地方債現在高	2,063,852 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

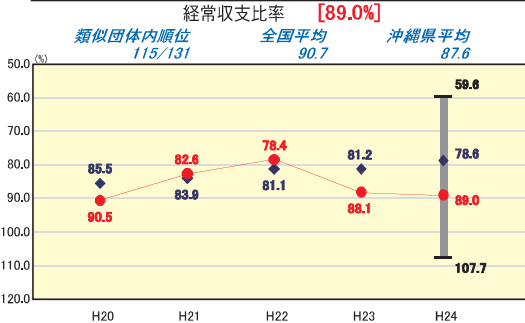
財政力



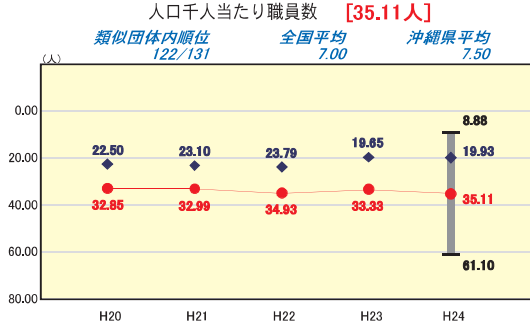
公債費負担の状況



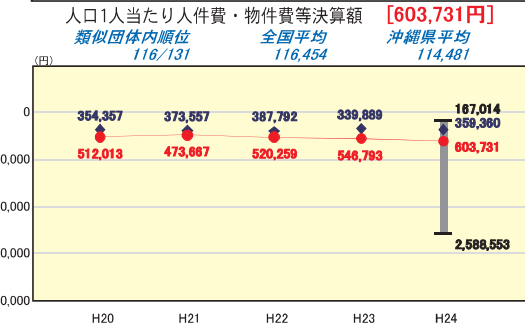
財政構造の弾力性



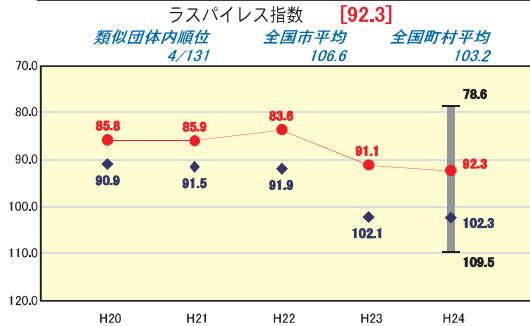
定員管理の状況



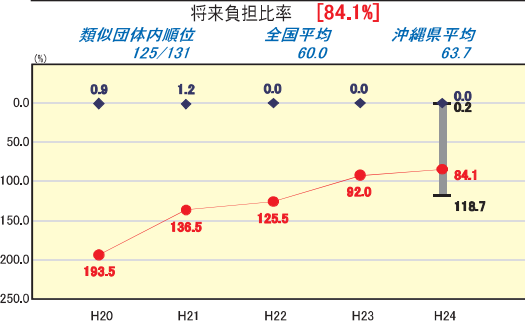
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



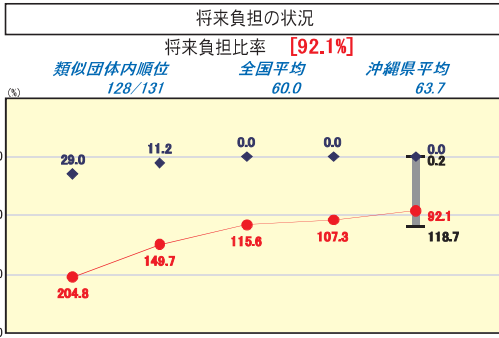
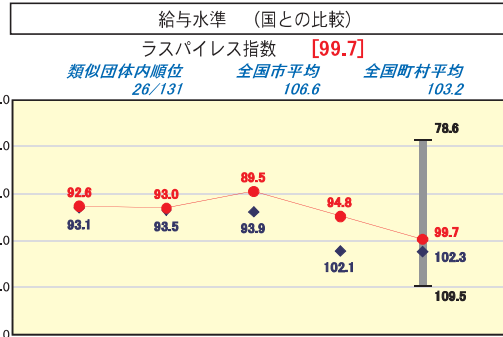
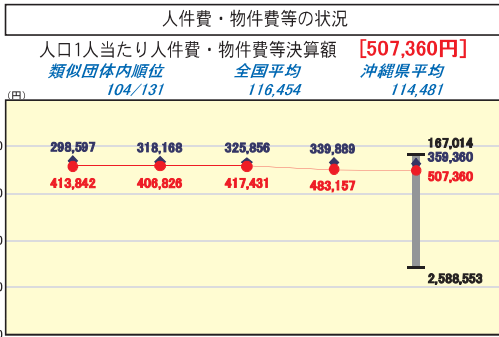
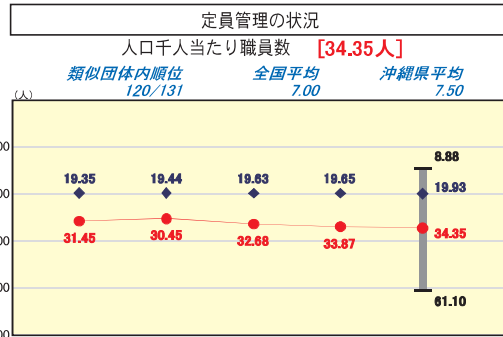
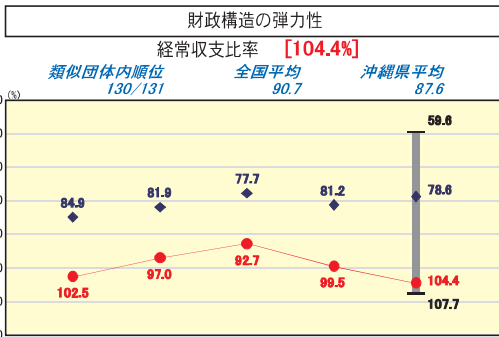
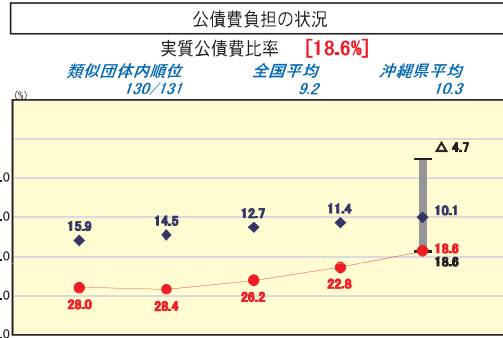
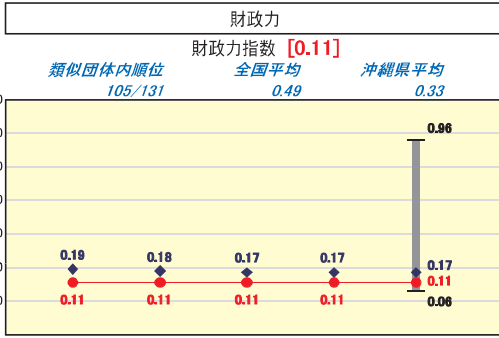
将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県伊是名村

人口	1,543 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,525 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	15.44 km ²	実質公債費比率	18.6 %
歳入総額	2,888,385 千円	将来負担比率	92.1 %
歳出総額	2,723,068 千円	市町村類型	H20 I-0 H21 I-0 H22 I-0
実質収支	150,447 千円	(年度毎)	H23 I-0 H24 I-0
標準財政規模	1,123,413 千円		
地方債現在高	2,015,669 千円		

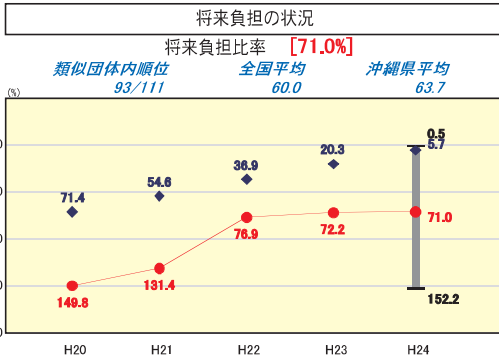
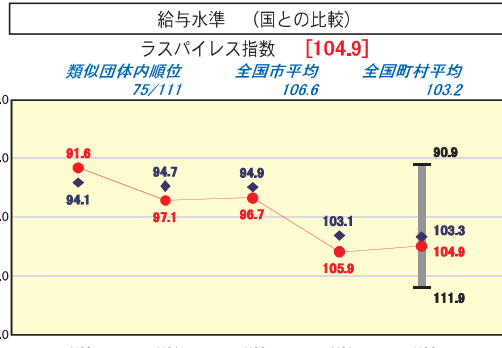
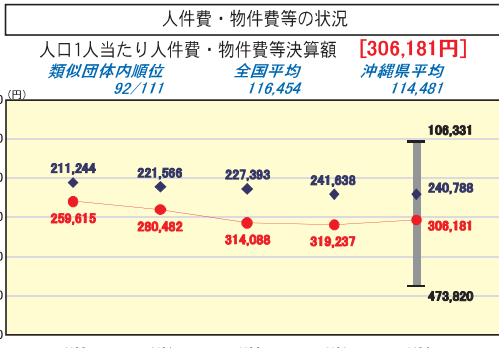
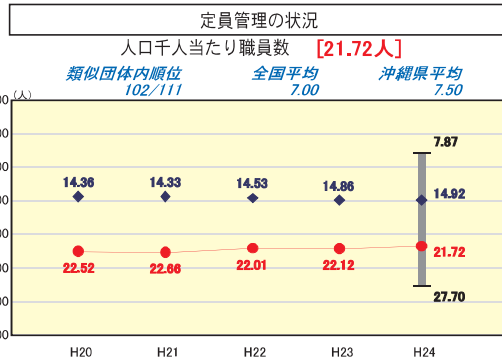
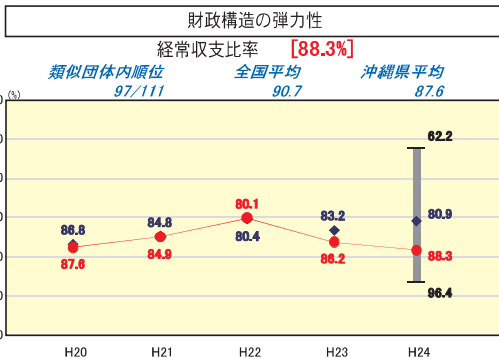
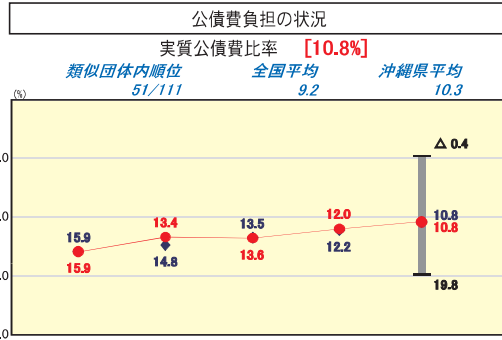
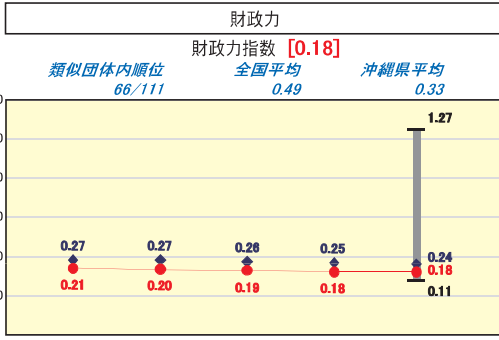


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県久米島町

人口	8,378 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,353 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	63.50 km ²	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	7,502,998 千円	将来負担比率	71.0 %
歳出総額	7,245,568 千円	市町村類型	H20 II-0 H21 II-0 H22 II-0
実質収支	185,625 千円	(年度毎)	H23 II-0 H24 II-0
標準財政規模	4,402,364 千円		
地方債現在高	7,475,728 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値



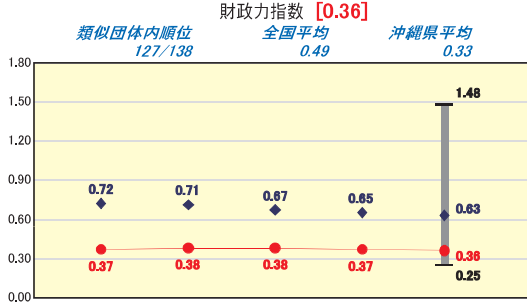
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県八重瀬町

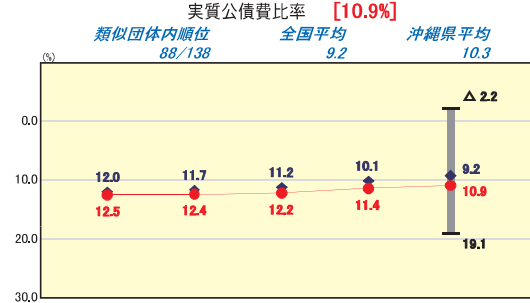
人口	28,530 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	28,473 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	26.90 km ²	実質公債費比率	10.9 %
歳入総額	11,678,524 千円	将来負担比率	112.7 %
歳出総額	10,986,839 千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実質収支	545,638 千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
標準財政規模	6,135,654 千円		
地方債現在高	15,154,489 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

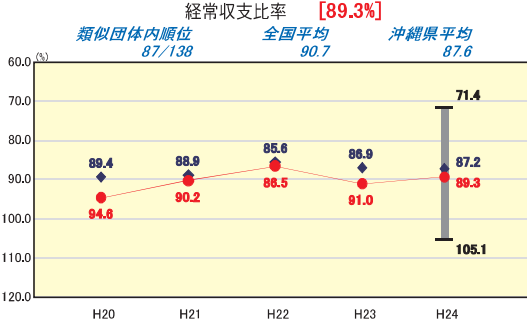
財政力



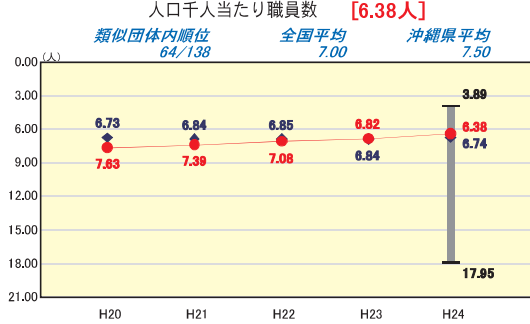
公債費負担の状況



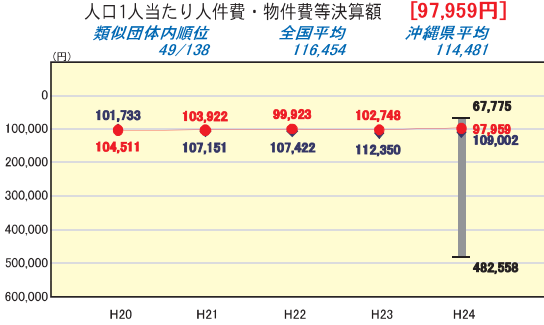
財政構造の弾力性



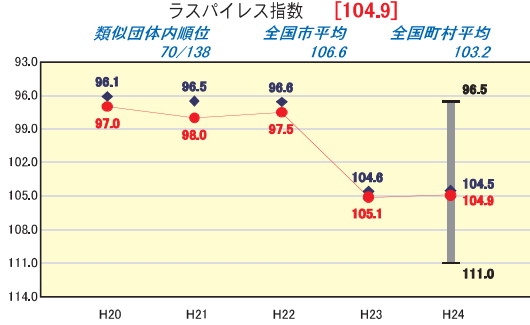
定員管理の状況



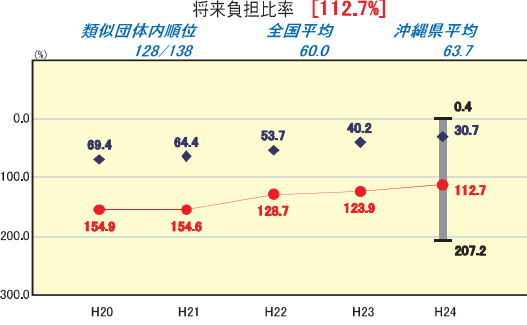
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



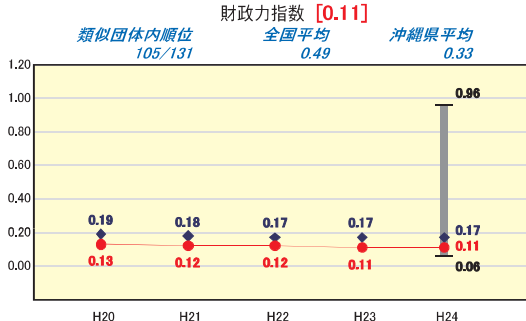
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県多良間村

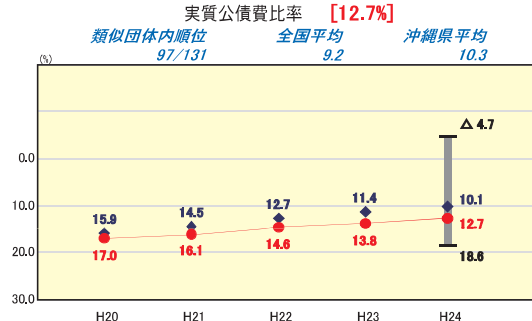
人口	1,271人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,251人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	21.91 km ²	実質公債費比率	12.7%
歳入総額	2,531,591千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,261,463千円	市町村類型	H20 I-0 H21 I-0 H22 I-0
実質収支	246,123千円	(年度毎)	H23 I-0 H24 I-0
標準財政規模	1,184,696千円		
地方債現在高	2,018,816千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
↑ 最大値及び最小値

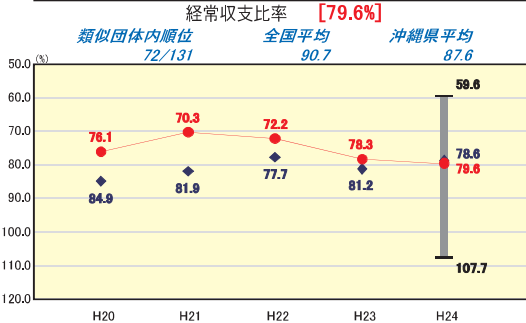
財政力



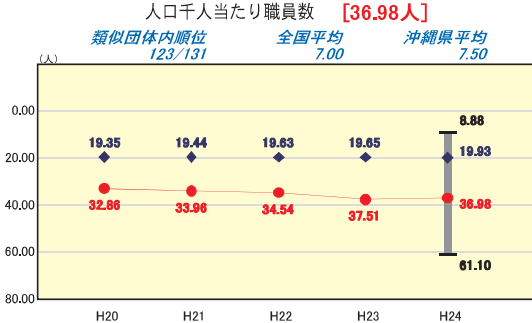
公債費負担の状況



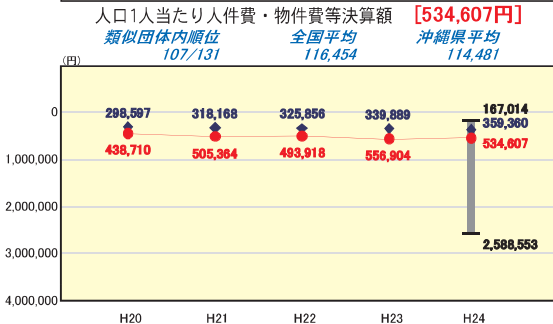
財政構造の弾力性



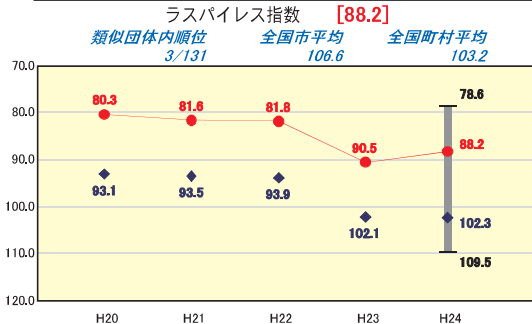
定員管理の状況



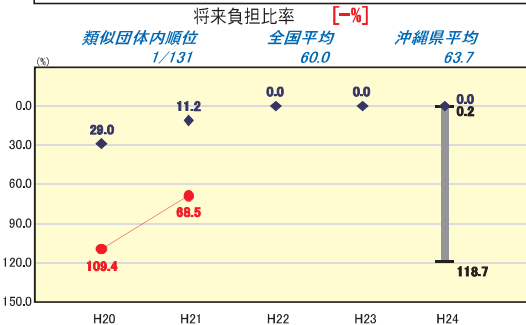
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



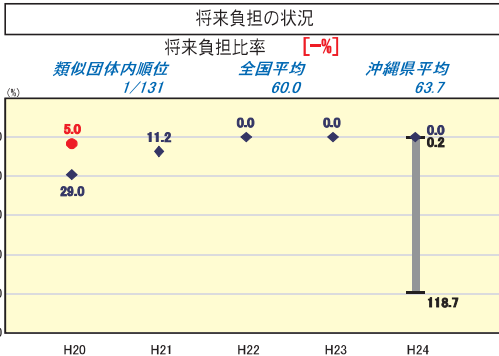
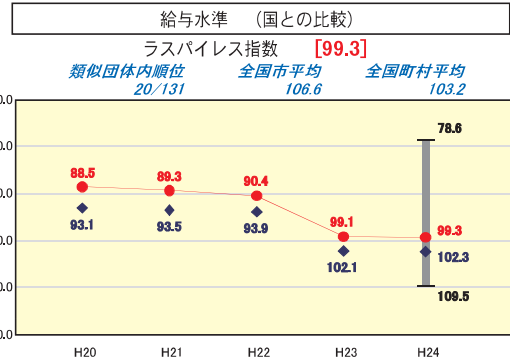
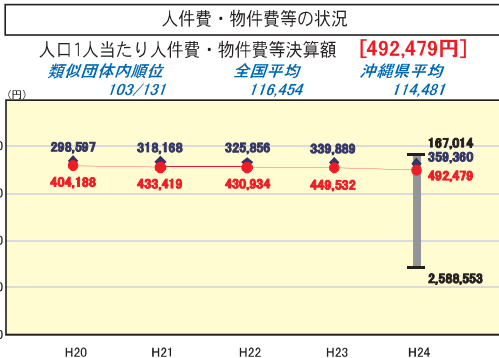
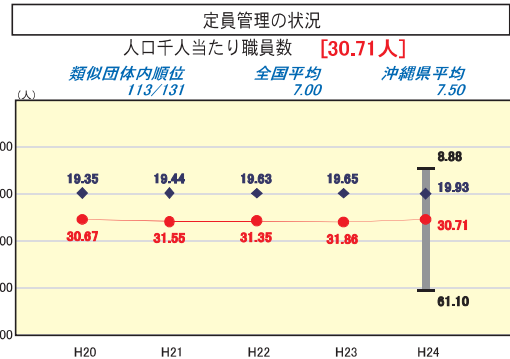
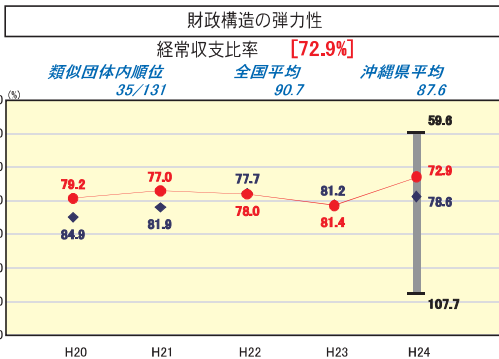
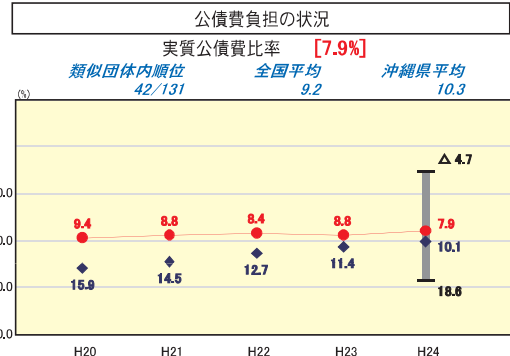
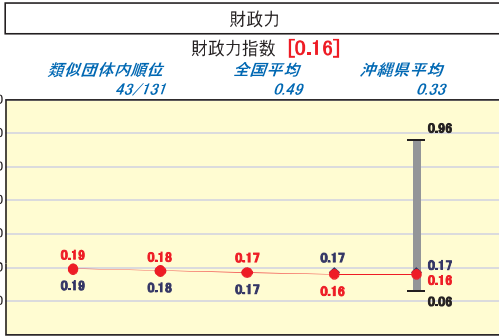
将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県竹富町

人口	3,973 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,946 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	334.03 km ²	実質公債費比率	7.9 %
歳入総額	6,565,009 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,977,796 千円	市町村類型	H20 I-0 H21 I-0 H22 I-0
実質収支	359,655 千円	(年度毎)	H23 I-0 H24 I-0
標準財政規模	3,142,016 千円		
地方債現在高	4,562,694 千円		



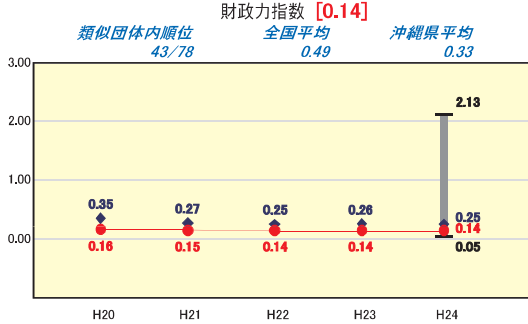
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県与那国町

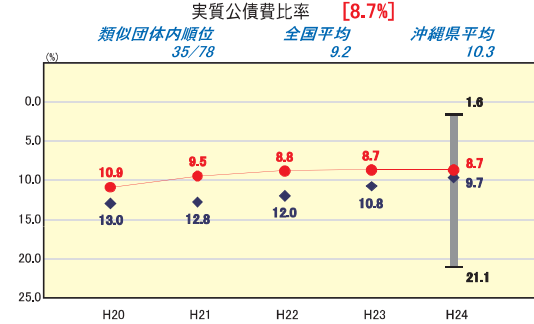
人口	1,534 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,526 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	28.95 km ²	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	2,766,262 千円	将来負担比率	66.4 %
歳出総額	2,425,085 千円	市町村類型	H20 I-2 H21 II-2 H22 I-2
実質収支	274,907 千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	1,323,105 千円		
地方債現在高	2,106,635 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

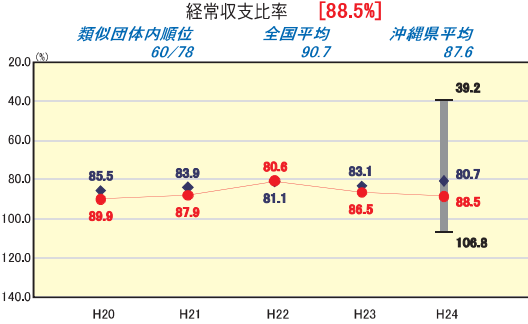
財政力



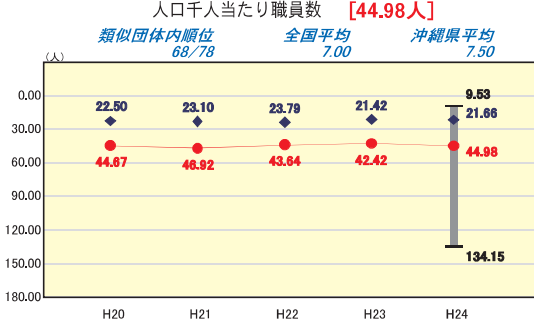
公債費負担の状況



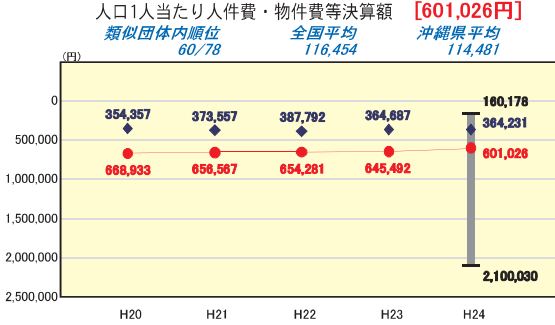
財政構造の弾力性



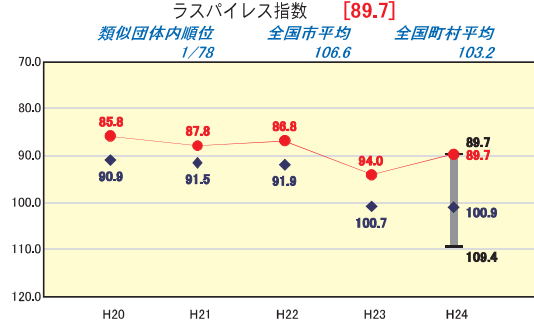
定員管理の状況



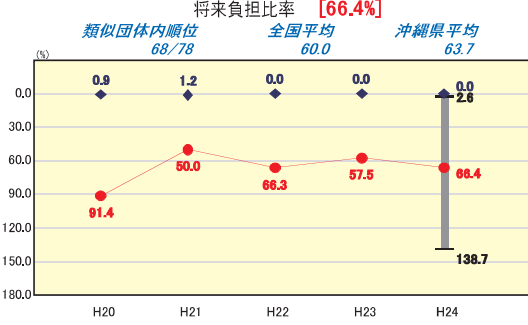
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。